

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第57期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	青森放送株式会社
【英訳名】	Aomori Broadcasting Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石田 稔
【本店の所在の場所】	青森市松森一丁目8番1号
【電話番号】	（017）743-1234（代表）
【事務連絡者氏名】	総務局長 加藤 恵子
【最寄りの連絡場所】	仙台市青葉区本町二丁目9番7号 仙台YFビル内 仙台支局
【電話番号】	（022）222-3942（代表）
【事務連絡者氏名】	仙台支局長 澤田 博史
【縦覧に供する場所】	青森放送株式会社東京支社 （東京都中央区銀座七丁目10番6号アスク銀座ビル内）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高（百万円）	7,221	6,763	6,605	6,175	5,697
経常利益（百万円）	209	65	98	105	41
当期純利益又は当期純損失 （△）（百万円）	46	△239	125	10	△451
持分法を適用した場合の投資 利益（百万円）	—	—	—	—	—
資本金（百万円）	150	150	150	150	150
発行済株式総数（千株）	300	300	300	300	300
純資産額（百万円）	5,636	5,329	5,329	5,247	4,774
総資産額（百万円）	8,765	8,124	7,927	7,577	7,201
1株当たり純資産額（円）	18,785.57	17,762.09	17,762.01	17,490.35	15,912.59
1株当たり配当額 （内1株当たり中間配当額） （円）	60 （—）	60 （—）	75 （—）	60 （—）	60 （—）
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 （△）（円）	153.33	△795.33	417.29	33.71	△1,504.16
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	64.3	65.6	67.2	69.3	66.3
自己資本利益率（％）	0.8	△4.4	2.3	0.2	△9.0
株価収益率（倍）	—	—	—	—	—
配当性向（％）	39.1	—	18.0	178.0	—
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	568	286	558	578	673
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△853	△310	△263	△954	△484
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	282	82	△118	△23	△18
現金及び現金同等物の期末残 高（百万円）	543	601	777	379	550
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	163 (20)	158 (20)	149 (15)	142 (45)	136 (45)

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 第55期の1株当たり配当額75円は、記念配当15円を含んでいる。
4. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため、該当事項はない。
5. 第53期、第55期、第56期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。また、第54期、第57期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していない。
6. 株価収益率は、当社株式が非上場のため、該当事項はない。
7. 第54期、第57期の配当性向については、当期純損失を計上しているため、記載していない。

2【沿革】

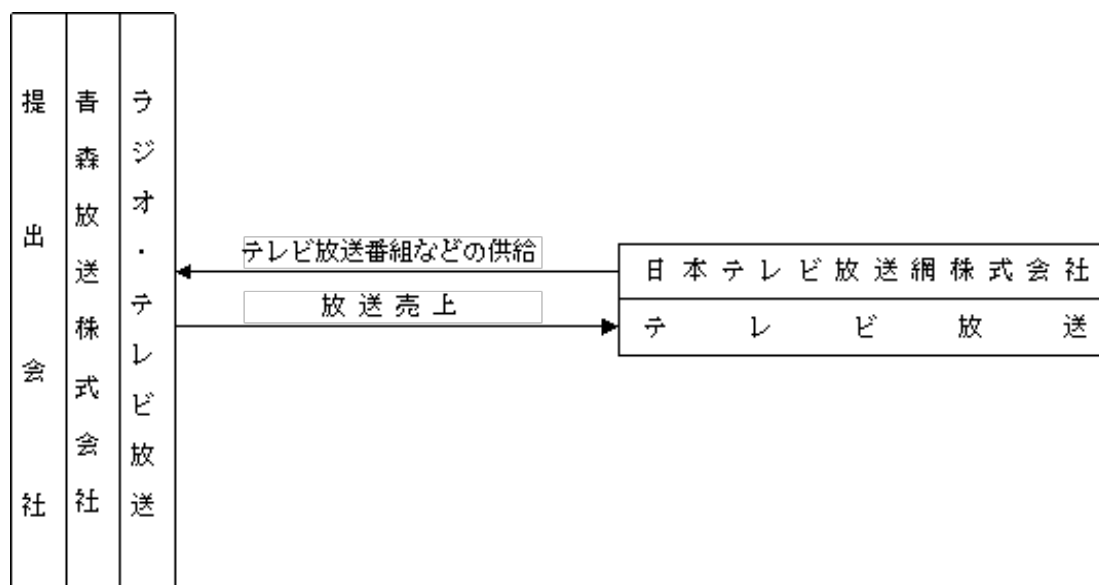
昭和28年9月30日	株式会社ラジオ青森設立（資本金50,000千円）し、本社を青森市に、支社を東京・大阪に置く
10月12日	ラジオ青森開局し、放送開始
昭和29年12月10日	八戸放送局開局（昭和52年4月1日八戸支社に名称変更）
昭和31年12月20日	弘前放送局開局（昭和52年4月1日弘前支社に名称変更）
昭和32年5月13日	仙台支局開設
昭和34年10月1日	青森テレビ局開局し、テレビ放映開始
昭和35年9月20日	八戸テレビ局開局
昭和36年10月28日	社名を青森放送株式会社と改称
昭和37年6月15日	名古屋支局開設
昭和41年4月10日	カラー放送開始
昭和43年10月1日	むつ支局開設
昭和44年3月15日	十和田・五所川原両支局開設
昭和45年7月30日	本社社屋増改築工事落成
昭和52年4月1日	青森支社開設
昭和57年7月23日	新社屋4、5階増改築工事完成
平成2年4月2日	札幌支局開設
10月1日	テレビ音声多重放送開始
平成3年4月1日	青森支社廃止
平成6年3月31日	札幌支局廃止
平成6年4月1日	函館支局開設
平成9年9月30日	名古屋支局廃止
平成11年3月31日	函館支局廃止
平成18年7月1日	地上デジタル放送開始

3【事業の内容】

当社は、電波法の規定に基づくラジオ、テレビジョン放送の設備を有し、放送法によって商業放送を行なう一般放送事業者であり、放送番組の制作と販売を営んでいる。

また、当社は、「日本テレビ放送網株式会社」を中心として構成される放送ネットワークの系列放送局として、同社から供給されたテレビ番組等の放送をしており、同社は当社の主要なテレビ放送番組等の供給者として位置づけられる。

なお、以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



4【関係会社の状況】

該当事項はない。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
136（45）	42.4	18.4	7,544,480

- （注）1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか嘱託を含む。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員を含み、嘱託は除く。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載している。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は「青森放送労働組合」と称し、当社の副参事以下をもって構成し、日本民間放送労働組合連合会に所属しており、組合員数は期末現在13人である。

なお、労使関係については特記すべき事項もなく安定している。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度は、世界的な金融危機の影響で、国内景気は急速な悪化へと転じ、経済活動は後退を続けました。県内経済も日本経済の減速を受け、生産・雇用・消費の全ての面において悪化の状況となり、年度半ばに生産面でやや持ち直しの動きが見られたものの、依然として雇用情勢および消費動向は低水準に推移しております。個人消費、生産活動ともに低下を続ける中で、企業の資金繰りも厳しく、広告費の大幅削減は避けられず、当社の営業活動は大苦戦を強いられました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高5,697,196千円で前年同期比7.7%の減収となりました。このうちラジオ収入は727,992千円（前年同期比6.9%減）、またテレビ収入は4,839,942千円（同8.9%減）となりました。

一方、費用項目である売上原価は2,921,054千円（同6.3%減）、販売費及び一般管理費は2,756,108千円（同7.3%減）と、デジタル設備の多額な償却費用を抱えつつも、さらなる経費の圧縮を推し進めたことで、営業利益20,034千円（同77.0%減）、経常利益41,453千円（同60.6%減）と黒字を確保することができました。

しかし、特別損失におきまして、投資有価証券評価損112,271千円のほか、減損損失104,212千円及び固定資産撤去損失引当金繰入額53,030千円を計上いたしました。そのため税引前当期純損失は233,573千円（前年同期は税引前当期純利益79,960千円）となりました。さらに将来に備え、財務健全性の観点から、次期以降の業績を厳格に見積もることとし、繰延税金資産をより保守的に取崩したことにより、法人税等調整額は214,675千円となりました。このことから、当期純損失は451,249千円（前年同期は当期純利益10,113千円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純損失が233,573千円（前年同期は税引前当期純利益79,960千円）となり、当事業年度末は550,022千円（前年同期比45.0%増）となりました。

また、当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は672,986千円（前年同期比16.4%増）となりました。これは主に税引前当期純損失233,573千円（前年同期は税引前当期純利益79,960千円）を計上したものの、非現金支出項目である減価償却費が551,252千円（前年同期比6.9%減）、減損損失104,212千円（前年同期は一千円）及び投資有価証券評価損112,271千円（前年同期比5,215.9%増）が計上されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は484,356千円（前年同期比49.2%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出454,171千円（同48.6%減）、また投資有価証券の取得による支出26,400千円（同15.9%減）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は18,000千円（前年同期比20.0%減）となりました。これは、配当金の支払額18,000千円（同20.0%減）によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当事業年度の販売実績は、次のとおりである。

区分	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
ラジオ放送		
タイム放送料 (千円)	430,613	△5.2
スポット放送料 (千円)	264,100	△9.6
制作収入 (千円)	33,279	△6.5
計 (千円)	727,992	△6.9
テレビ放送		
タイム放送料 (千円)	2,104,985	△14.2
スポット放送料 (千円)	2,552,820	△5.4
制作収入 (千円)	182,137	11.4
計 (千円)	4,839,942	△8.9
その他の営業収入 (千円)	129,262	65.0
合計 (千円)	5,697,196	△7.7

(注) 1. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
日本テレビ放送網(株)	1,434,944	23.2	1,180,778	20.7

2. 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

世界経済は中国を中心とした新興国圏が牽引し、回復基調となりつつある中で、日本経済は少子高齢化を背景に足踏み状況が続き、さらに政治の不透明感から、デフレ基調に陥ったまま脱却の目処がたたない状況であります。

また、県内経済においても、個人消費、生産活動ともに低下を続け、県内をはじめ国内企業の広告費の大幅な削減から非常に厳しい状況となっております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

放送以外の新たな収入の確保が課題であります。

そのために、常に視聴者から支持される番組作りと、地域の活性化につながる多様な企画、事業の立案、展開が必要であります。また放送媒体における派生商品を育てることも課題であります。地方局の厳しい将来に備え、収入の安定と体質強化が課題であります。

(3) 対処方針

ラジオ・テレビ兼営社としての特性を生かし、地域No. 1のニュース力と制作力をさらに鍛えて、常に視聴者から支持される番組作りをこころがけなければなりません。また、営業力を磨き、地域の活性化につながる多様な企画、事業を立案、展開することで、個人消費を掘り起こし、県内企業とともに活力をとりもどすための努力をしなければなりません。

(4) 具体的な取組状況等

ラジオ・テレビ兼営社の媒体力を生かした新たな収入の確保とその他の収入の道を探る取組みとして、多様な企画、事業の展開は地域の活性化につながり、確実に成果をあげております。さらに放送媒体における派生商品にも目を向け、大切に磨き育て、地域の消費につながる努力をしております。また、より顧客のニーズに対応できるよう引続き制作コストの削減を図り、財務体質強化につとめております。

4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業その他に関して、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項について記載しております。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当事業年度末日現在において判断したものであります。

なお、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

(1) 業績の推移に及ぼす国内景気の影響

当社は毎期、安定した利益確保をめざし経営努力をしておりますが、当社の収入は国内景気や広告主である企業の業績との連動性が強く、急激な景気の下降は当社の経営成績に影響がおよぶ可能性があります。

(2) デジタル設備投資による影響

地上デジタル放送のための設備投資を平成18年から行っており、平成23年に予定されている地上デジタル放送への完全移行に向け引き続き設備投資を行う計画であります。当社は万全な設備計画を立てておりますが、減価償却費の増加、および借入等による支払利息の増加が予想され、経営成績に影響がおよぶ可能性があります。

(3) 他メディアとの競合

メディアの多様化により地方局としての媒体価値が相対的に低下すれば当社の経営成績に影響がおよぶ可能性があります。

(4) 特定の取引先への依存

当社は、日本テレビ放送網株式会社を中心として構成される放送ネットワークの系列放送局として、同社から供給されたテレビ番組等の放送をしており、同社は当社の主要なテレビ放送番組等の供給者として位置付けられます。そのため、当社の同社に対する売上は、総売上高の20.7%を占める結果となっております。

したがって、同社の財政状態および経営成績の変動が当社の財政状態及び経営成績に影響がおよぶ可能性があります。

(5) 放送事業について

当社は、電波法の規定に基づくラジオ、テレビジョン放送の設備を有し、放送法によって商業放送をおこなう一般放送事業者であり、放送番組の制作と販売を営んでおります。

放送事業者は、放送法、電波法など、放送に係る様々な法令により規制を受けております。監督官庁は総務省であります。

① 免許

放送事業者が放送のための無線局を開設する場合は、電波法により無線局の免許を受けなければなりません。同法には欠格事由に該当する時は免許が取り消されることがや、電波法、放送法もしくはこれらの法律に基づく命令またはこれらの処分に違反したときは無線局の運用が停止されることが定められております。こうした場合には事業を停止せざるを得ないことになります。

放送事業者は、無線局免許手続規則により5年ごとに再免許の申請をして、適法な事業運営がなされているかどうかの審査を受けることとなっております。

② 法令による規制および監督

放送法は、放送を公共の福祉に適合するように規律しており、放送事業者は放送対象地域において当該放送があまり受信できるよう努めることや、災害が発生したまたは発生するおそれがある場合には、その発生を予防またはその被害を軽減するために役立つ放送をするように義務づけられております。

放送事業者は限られた経営資源のなかで、こうした法の精神に基づいた事業展開をしていかなければならず、このたびの放送のデジタル移行にみられるように、放送行政の変更がある場合は、当社の事業に重大な影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はない。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はない。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社に関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として財務諸表について分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

その作成は経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5〔経理の状況〕の〔財務諸表〕「重要な会計方針」に記載しております。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度の売上高は、5,697,196千円で前年同期比7.7%の減収となりました。このうちラジオ収入は727,992千円（前年同期比6.9%減）、またテレビ収入は4,839,942千円（同8.9%減）となりました。

一方、費用項目である売上原価は2,921,054千円（同6.3%減）、販売費及び一般管理費は2,756,108千円（同7.3%減）と、デジタル設備の多額な償却費用を抱えつつも、さらなる経費の圧縮を推し進めたことで、営業利益20,034千円（同77.0%減）、経常利益41,453千円（同60.6%減）と黒字を確保することができました。

しかし、特別損失におきまして、投資有価証券評価損112,271千円のほか、減損損失104,212千円及び固定資産撤去損失引当金繰入額53,030千円を計上いたしました。そのため税引前当期純損失は233,573千円（前年同期は税引前当期純利益79,960千円）となりました。さらに将来に備え、財務健全性の観点から、次期以降の業績を厳格に見積もることとし、繰延税金資産をより保守的に取崩したことにより、法人税等調整額は214,675千円となりました。このことから、当期純損失は451,249千円（前年同期は当期純利益10,113千円）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

平成18年から順次放送開始している地上デジタルテレビ放送ですが、完了となる平成23年までの段階的設備投資は減価償却費の増加及び借入金等による支払利息の増加が予想されます。また日本経済の地盤沈下により、企業は広告宣伝費を大幅に削減しております。このことがキー局の収益に大きな影響を与え、ひいては地方局へのネット配分額の圧縮へとつながることが予想され、経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社はテレビ視聴率では全日、ゴールデン、プライムの各時間帯で21年間連続三冠トップを獲得しております。

また第46回ギャラクシー賞ラジオ部門において「RABラジオスペシャル坂本サトル2007ラジオ・心のたび」が選奨を受賞、第40回「歌のない歌謡曲」CMコンクールで銅賞を受賞しました。

さらに県内№1の媒体力を生かした多様な企画、事業の展開は地域の活性化につながり、確実に成果をあげております。

今後は放送媒体における派生商品にも目を向け、大切に磨き育て、地域の活力の一助となるよう努力していかねばなりません。

地方局を取り巻く環境は今後もさらに厳しさを増すことを念頭に体質強化を図りながら、経営力の向上に邁進していく所存であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は672,986千円（前年同期比16.4%増）となりました。これは主に税引前当期純損失233,573千円（前年同期は税引前当期純利益79,960千円）を計上したものの、非現金支出項目である減価償却費が551,252千円（前年同期比6.9%減）、減損損失104,212千円（前年同期は一千円）及び投資有価証券評価損112,271千円（前年同期比5,215.9%増）が計上されたことによるものであります。

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は484,356千円（同49.2%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出454,171千円（同48.6%減）、また投資有価証券の取得による支出26,400千円（同15.9%減）によるものであります。

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は18,000千円（同20.0%減）となりました。これは、配当金の支払額18,000千円（同20.0%減）によるものであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、放送業界を取り巻く環境が大きく変化を迎えることを念頭に最善の経営方針でのぞむべく務めておりますが、事業環境はさらに厳しさを増すことが予想されます。しかし、積極的な社内組織の変革と再生に取り組み、来るべきデジタル時代に適切に対応することを最重要課題ととらえ、いかなる時も最優位を永続すべく経営の効率化と経営基盤の更なる強化を図っております。

放送収入の安定と放送外収入の開拓、そしてコストコントロールを常に念頭におきながら、引き続き県民に信頼される放送を目指して努力を積み重ねる所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社では、テレビ放送等の設備拡充をはかるために、396,162千円の設備投資を実施した。

設備投資の主な内容は、デジタル放送中継局、固定局、ミニサテライト局計19局の設備324,386千円である。（無形固定資産含む。）

当事業年度完成の主要な設備としては、デジタル放送中継局、固定局、ミニサテライト局設備等がある。

なお、営業状況に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はない。

2【主要な設備の状況】

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び 車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社及び演奏所 (青森市所在)	放送番組制作中 継設備及び統括 業務施設	1,269,140	[547,806] 777,768	167,433 (16,056.91)	[107,759] 379,134	[655,565] 2,593,475	102
青森ラジオ放送局 (青森市所在)	放送番組の送出 設備	16,310	1,606	387 (11,589.60)	199	18,502	—
青森テレビジョン放送局 (青森市所在)	〃	48,951	5,466	895 (2,066.11)	—	55,312	—
青森デジタルテレビジョン 放送局 (五所川原市所在)	〃	83,093	106,433	—	—	189,526	—
弘前ラジオ放送局 (弘前市所在)	放送番組の中継 設備	13,920	2,111	119,529 (5,679.98)	—	135,560	—
十和田ラジオ放送局 (十和田市所在)	〃	5,361	3,092	14,884 (1,247.00)	—	23,337	—
八戸テレビジョン放送局 (三戸郡南部町所在)	〃	130	22	122 (2,662.00)	—	274	—
八戸デジタルテレビジョン 放送局 (三戸郡階上町所在)	〃	47,475	10,078	—	—	57,553	—
上北テレビジョン放送局 他8放送局	〃	65,012	64,789	1,916 (470.04)	—	131,718	—
深浦デジタルテレビジョン 放送局他25放送局、固定局	〃	313,724	152,584	418 (3,606.22)	—	466,726	—
八戸支社 (八戸市所在)	放送番組の制作 販売設備	41,243	5,169	329,924 (9,225.67)	131	376,467	5
弘前支社 (弘前市所在)	〃	12,379	3,360	3,723 (22.20)	107	19,569	6
東京支社 (中央区所在)	〃	—	—	—	199	199	11
大阪支社 (大阪市中央区所在)	〃	1,207	—	—	88	1,295	4
仙台支局他4支局	〃	537	2,325	26,107 (3,669.78)	172	29,141	8

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及びソフトウェアであり、建設仮勘定は含んでいない。

なお、金額には消費税等を含めていない。

2. 上記中の〔 〕内は、貸借中のもので外数である。

3. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりである。

名称	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
報道副調整室デジタル放送機器	一式	8	22,506	145,655
テレビ副調整室デジタル放送機器	一式	8	32,586	203,491

3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備新設の計画は次のとおりである。

設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
	総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
デジタル放送中継局 サテライト局	254,000	—	自己資金及び借入金	平成22.5	平成22.12

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,200,000
計	1,200,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成22年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成22年6月30日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	300,000	300,000	非上場	当社は単元株 制度は採用し ていない。
計	300,000	300,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高（千円）
昭和34年4月5日	60,000	300,000	30,000	150,000	—	—

(注) 有価株主割当 1：0.25

発行株数 60,000株

発行価格 500円

資本組入額 500円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	35	6	—	67	—	—	666	774	—
所有株式数 (株)	19,460	35,900	—	106,630	—	—	138,010	300,000	(注)
所有株式数の 割合（％）	6.49	11.97	—	35.54	—	—	46.00	100.00	—

(注) 当社は単元株制度を採用していない。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社東奥日報社	青森市第二問屋町三丁目1番89号	18,860	6.29
株式会社青森銀行	青森市橋本一丁目9番30号	15,000	5.00
青森県市町村職員退職手当組合	青森市堤町二丁目1番1号 協同ビル3F	15,000	5.00
株式会社みちのく銀行	青森市勝田一丁目3番1号	15,000	5.00
北方商事株式会社	青森市橋本一丁目7番2号	11,050	3.68
株式会社宝来商事	青森市奥野一丁目3番12号	11,030	3.68
奈良 安貴	東京都目黒区	11,000	3.66
渋谷 イネ	青森市	10,500	3.50
株式会社アール・エー・ビー映像	青森市松森一丁目8番1号	8,700	2.90
石戸 ノブ	青森市	6,150	2.05
計	—	122,290	40.76

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 300,000	300,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	300,000	—	—
総株主の議決権	—	300,000	—

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はない。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はない。

3【配当政策】

当社は、創立以来地域に密着した県民のための放送をめざし、地域と共に成長してまいりました。同時に株主に対する配当も、業績に見合った安定配当の継続を基本政策に、第7期以降1株につき60円の普通配当を、さらに5年単位の節目には普通配当のほかに1株当たり15円～25円の記念配当を行ってまいりました。当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり60円の配当を実施することを決定しました。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化および経営の安定を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成22年6月29日定時株主総会決議	18,000	60

4【株価の推移】

当社株式は非上場のため、該当事項はない。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		石田 稔	昭和15年1月5日生	昭和39年4月 当社入社 平成4年6月 総務局長 平成6年6月 取締役総務局長 平成8年6月 常務取締役 平成12年6月 専務取締役 平成14年6月 取締役社長（現）	(注) 3	2
代表取締役専務	業務局長	大嶋 修一郎	昭和17年3月15日生	昭和44年4月 当社入社 平成7年4月 業務局長 平成10年6月 取締役業務局長 平成18年6月 常務取締役業務局長 平成22年6月 専務取締役業務局長（現）	(注) 3	1
代表取締役専務		長崎 昭義	昭和20年3月3日生	昭和48年6月 当社入社 平成9年4月 東京支社長 平成11年4月 ラジオ局長 平成12年6月 取締役ラジオ局長 平成14年6月 取締役テレビ局長 平成18年6月 常務取締役テレビ局長 平成19年4月 常務取締役 平成22年6月 専務取締役（現）	(注) 3	1
取締役	八戸支社長	斎藤 幸彦	昭和18年4月7日生	昭和41年4月 当社入社 平成6年4月 東京支社長 平成9年4月 テレビ局長 平成12年6月 取締役テレビ局長 平成14年6月 取締役八戸支社長（現）	(注) 3	—
取締役	報道制作局長	野月 輝昭	昭和18年4月18日生	昭和41年4月 当社入社 平成12年4月 制作局長 平成13年10月 報道制作局長 平成14年6月 取締役報道制作局長（現）	(注) 3	—
取締役		塩越 隆雄	昭和20年4月21日生	昭和43年4月 株式会社東奥日報社入社 平成10年3月 同社編集局長 平成11年11月 同社取締役編集局長 平成15年11月 同社常務取締役編集局長 平成16年11月 同社専務取締役 平成17年11月 同社取締役社長（現） 平成18年6月 当社取締役（現）	(注) 3	—
取締役		杉本 康雄	昭和22年2月27日生	昭和44年6月 株式会社弘前相互銀行入行 平成元年12月 株式会社みちのく銀行根城支店長 平成8年6月 同行取締役業務推進部長 平成12年6月 同行常務取締役人事部長 平成16年7月 みちのくユーシーカード株式会社取締役社長 平成17年6月 株式会社みちのく銀行取締役頭取（現） 平成18年6月 当社取締役（現）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業局長	和田 義憲	昭和22年3月5日生	昭和48年3月 当社入社 平成5年4月 東京支社ラジオ営業部長 平成14年6月 ラジオ局長 平成16年6月 大阪支社長 平成18年6月 取締役大阪支社長 平成21年4月 取締役営業局長(現)	(注) 3	0
取締役		加福 善貞	昭和20年9月20日生	昭和44年4月 株式会社青森銀行入行 平成9年6月 同行東京支店長 平成11年6月 同行取締役八戸支店長 平成14年6月 同行常務取締役 平成17年6月 同行専務取締役 平成19年6月 同行取締役頭取(現) 平成20年6月 当社取締役(現)	(注) 3	—
取締役	ラジオ局長	大友 寿郎	昭和22年2月16日生	昭和44年4月 当社入社 平成11年4月 八戸支社長 平成14年6月 東京支社長 平成18年4月 ラジオ局長 平成20年6月 取締役ラジオ局長(現)	(注) 3	0
監査役		植村 正治	昭和5年7月19日生	昭和50年6月 青森県漁業協同組合連合会会長 (現) 昭和61年5月 社団法人青森県水産振興会会長 (現) 昭和63年6月 当社監査役(現) 平成10年5月 全国漁業協同組合連合会会長 平成12年7月 青森県漁業信用基金協会理事長 (現)	(注) 4	—
監査役		吉田 豊	昭和25年3月28日生	昭和62年5月 六戸町議会議員 平成8年1月 六戸町長(現) 平成19年6月 当社監査役(現)	(注) 4	—
計						4

- (注) 1. 取締役塩越隆雄、杉本康雄及び加福善貞は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役植村正治及び吉田豊は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、安定した長期的な企業価値の向上と、社会への貢献度を高めていくことが株主価値の増大につながるものと強く認識しております。

このため、役員はもとより従業員一人ひとりが高い倫理観を持ち、地域社会と文化の向上に努め、誠実に業務を行うことを身上とし、コンプライアンス重視の基本方針をとっております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織等の状況およびリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役10名、監査役2名による監査役制度の経営体制となっております。「取締役会」は取締役10名（うち、社外取締役3名）で構成しており、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項について、決議・報告を行っております。

業務執行については、「取締役会」のほかに常勤取締役による「常勤役員会」、「全社局長会議」、「全社営業責任者会議」を定期的に開催し、情報の伝達及び共有化とリスクの未然防止に努めております。

「監査役」は社外監査役2名で構成されており、取締役会に常時出席して、経営に対しての助言、提言を行うことにより経営の透明性を高めております。

② 監査役監査の組織、人員及び手続並びに監査役監査及び会計監査の相互連携

「監査役」は社外監査役2名で構成されており、取締役会に常時出席して、経営に対しての助言、提言を行うことにより経営の透明性を高めております。

また、監査役、新日本有限責任監査法人は必要に応じて協議を行い情報交換しております。

③ 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係

当社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はございません。

④ 会計監査の状況

当社は、金融商品取引法に基づく会計監査について新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。

当事業年度における会計監査の体制は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員	関谷 靖夫	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	毛利 篤雄	

(注) 1. 継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士：2名 会計士補等：3名

⑤ 役員報酬等の内容

(役員報酬等の内容)

当事業年度に取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 73,359千円

監査役 3,600千円

(注) 1. 上記の金額には使用人兼務役員の使用人給与相当額および前期利益処分による役員賞与は含んでおりません。

2. 上記の他、当事業年度中に支給した退職慰労金は次のとおりであります。

取締役 19,800千円

3. 当事業年度に支給した役員賞与金はありません。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は17名以内とする旨定款に定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の機動的な運営と審議を円滑に行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
11,000	—	11,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成した。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成した。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がないので、連結財務諸表を作成していない。

1 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	391,243	555,374
受取手形	181,332	168,201
売掛金	1,381,145	1,434,830
貯蔵品	5,534	6,074
前払費用	18,686	15,495
繰延税金資産	22,990	23,950
未収入金	2,690	20,160
その他	10,555	770
貸倒引当金	△2,974	△5,217
流動資産合計	2,011,200	2,219,636
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,622,305	※3 1,603,886
構築物（純額）	239,920	※3 314,597
機械及び装置（純額）	1,460,144	※3 1,134,709
車両運搬具（純額）	402	95
工具、器具及び備品（純額）	285,110	294,895
土地	755,678	665,338
建設仮勘定	—	29,181
有形固定資産合計	※1 4,363,559	※1 4,042,701
無形固定資産		
ソフトウェア	138,652	85,135
施設利用権	9,052	10,947
無形固定資産合計	147,704	96,082
投資その他の資産		
投資有価証券	718,819	628,487
出資金	2,780	2,780
従業員長期貸付金	8,078	7,328
役員長期貸付金	637	—
長期前払費用	5,859	6,876
繰延税金資産	241,990	26,354
差入保証金	50,343	58,883
投資不動産	—	90,610
その他	26,318	21,540
貸倒引当金	△317	△314
投資その他の資産合計	1,054,507	842,544
固定資産合計	5,565,770	4,981,327
資産合計	7,576,970	7,200,964

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	124,814	139,851
短期借入金	900,000	900,000
未払金	105,428	116,318
未払代理店手数料	259,426	266,702
未払法人税等	5,053	4,396
未払消費税等	—	25,558
前受金	4,822	2,713
預り金	24,075	22,877
賞与引当金	47,400	51,100
設備関係支払手形	51,450	—
流動負債合計	1,522,467	1,529,514
固定負債		
退職給付引当金	537,753	556,976
役員退職慰労引当金	250,020	268,800
固定資産撤去損失引当金	—	53,030
その他	19,625	18,866
固定負債合計	807,399	897,672
負債合計	2,329,866	2,427,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,000	150,000
利益剰余金		
利益準備金	37,500	37,500
その他利益剰余金		
別途積立金	3,983,700	3,983,700
繰越利益剰余金	1,106,511	637,262
利益剰余金合計	5,127,711	4,658,462
株主資本合計	5,277,711	4,808,462
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△30,607	△34,684
評価・換算差額等合計	△30,607	△34,684
純資産合計	5,247,104	4,773,778
負債純資産合計	7,576,970	7,200,964

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高	6,175,283	5,697,196
売上原価	※1 3,116,297	※1 2,921,054
売上総利益	3,058,986	2,776,142
販売費及び一般管理費	※2 2,971,795	※2 2,756,108
営業利益	87,191	20,034
営業外収益		
受取利息	1,394	539
受取配当金	14,530	13,999
受取賃貸料	4,991	6,616
受取業務委託料	7,200	7,500
その他	2,094	2,255
営業外収益合計	30,209	30,909
営業外費用		
支払利息	12,180	9,491
営業外費用合計	12,180	9,491
経常利益	105,220	41,453
特別利益		
固定資産売却益	※3 23	※3 4,486
国庫補助金	—	29,427
投資有価証券売却益	633	—
特別利益合計	656	33,913
特別損失		
固定資産売却損	※4 112	※4 560
固定資産除却損	※5 13,657	※5 9,439
固定資産圧縮損	—	29,427
投資有価証券評価損	2,112	112,271
減損損失	—	※6 104,212
投資有価証券売却損	10,036	—
固定資産撤去損失引当金繰入額	—	53,030
特別損失合計	25,916	308,939
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	79,960	△233,573
法人税、住民税及び事業税	3,000	3,000
過年度法人税等戻入額	△8,002	—
法人税等調整額	74,849	214,675
法人税等合計	69,847	217,675
当期純利益又は当期純損失（△）	10,113	△451,249

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	150,000	150,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	150,000	150,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	37,500	37,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	37,500	37,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,983,700	3,983,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,983,700	3,983,700
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,118,898	1,106,511
当期変動額		
剰余金の配当	△22,500	△18,000
当期純利益又は当期純損失（△）	10,113	△451,249
当期変動額合計	△12,387	△469,249
当期末残高	1,106,511	637,262
利益剰余金合計		
前期末残高	5,140,098	5,127,711
当期変動額		
剰余金の配当	△22,500	△18,000
当期純利益又は当期純損失（△）	10,113	△451,249
当期変動額合計	△12,387	△469,249
当期末残高	5,127,711	4,658,462
株主資本合計		
前期末残高	5,290,098	5,277,711
当期変動額		
剰余金の配当	△22,500	△18,000
当期純利益又は当期純損失（△）	10,113	△451,249
当期変動額合計	△12,387	△469,249
当期末残高	5,277,711	4,808,462

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	38,505	△30,607
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△69,112	△4,077
当期変動額合計	△69,112	△4,077
当期末残高	△30,607	△34,684
評価・換算差額等合計		
前期末残高	38,505	△30,607
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△69,112	△4,077
当期変動額合計	△69,112	△4,077
当期末残高	△30,607	△34,684
純資産合計		
前期末残高	5,328,603	5,247,104
当期変動額		
剰余金の配当	△22,500	△18,000
当期純利益又は当期純損失（△）	10,113	△451,249
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△69,112	△4,077
当期変動額合計	△81,499	△473,326
当期末残高	5,247,104	4,773,778

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	79,960	△233,573
減価償却費	592,115	551,252
減損損失	—	104,212
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,813	2,241
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△41,700	3,700
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△165,731	19,223
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△33,360	18,780
固定資産撤去損失引当金の増減額(△は減少)	—	53,030
受取利息及び受取配当金	△15,923	△14,538
支払利息	12,180	9,491
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,112	112,271
投資有価証券売却損益 (△は益)	9,402	—
固定資産売却益	△23	△4,486
固定資産売却損	112	560
固定資産除却損	13,657	9,439
固定資産圧縮損	—	29,427
売上債権の増減額 (△は増加)	187,753	△40,555
たな卸資産の増減額 (△は増加)	63	△539
買入債務の増加額 (△減少額)	△1,632	15,037
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△30,189	35,737
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	7,762	1,790
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△33,578	△6,915
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△379	△759
その他	△7,667	5,126
小計	577,744	669,948
利息及び配当金の受取額	15,921	14,558
利息の支払額	△13,070	△9,068
法人税等の支払額	△2,590	△2,451
営業活動によるキャッシュ・フロー	578,005	672,986

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,351	△10,851
定期預金の払戻による収入	5,350	17,351
有形固定資産の取得による支出	△884,372	△454,171
有形固定資産の売却による収入	354	6,544
無形固定資産の取得による支出	△53,439	△2,300
投資有価証券の取得による支出	△31,400	△26,400
投資有価証券の売却による収入	21,503	—
貸付けによる支出	△567	△21,065
貸付金の回収による収入	720	22,452
差入保証金の差入による支出	—	△12,728
その他	△322	△3,188
投資活動によるキャッシュ・フロー	△953,524	△484,356
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△22,500	△18,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,500	△18,000
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△398,018	170,630
現金及び現金同等物の期首残高	777,410	379,392
現金及び現金同等物の期末残高	※ 379,392	※ 550,022

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用している。 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. 棚卸資産の評価基準及び 評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 従来は最終仕入原価法を採用していたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。これによる損益に与える影響は軽微である。	貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 8～50年 機械及び装置 10～15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用している。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担分を計上している。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上している（簡便法）。 なお、会計基準変更時差異（1,278,733千円）については、15年による按分額を費用処理している。 (4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。	(3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左 (5) 固定資産撤去損失引当金 アナログ放送設備等の撤去費用の支払に備えるため、当事業年度末における撤去費用見込額を計上している。 (追加情報) 電波法に基づき今後予定されているアナログ放送の終了に伴い、デジタル放送への移行体制が当事業年度末においてほぼ整ったことを受けて、保有しているアナログ放送設備等の転用可能性について検討した。その結果取締役会において処分を決定したアナログ放送設備等について、将来発生すると見込まれる撤去費用額を合理的に算出し、固定資産撤去損失引当金として計上している。
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。 (2) リース取引の処理方法 平成20年3月31日以前のリース取引で、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) リース取引の処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。これによる損益に与える影響はない。	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
(損益計算書) 当事業年度より売上に対応する原価を明瞭に表示するため、当事業年度損益計算書の表示区分を以下のとおり見直している。 従来の「営業収益」は「売上高」と表示すること、また、従来の「営業費用」は「売上原価」と「販売費及び一般管理費」に区分表示した上で「売上総利益」を算出して表示することに当事業年度より変更している。 また、損益計算書の一覧性を高めるため、売上原価、販売費及び一般管理費を一括掲記し、売上原価の内訳、販売費及び一般管理費の主要な費目を注記する方法を採用している。なお、当事業年度の売上原価の内訳及び、販売費及び一般管理費の主要な費目は、「注記事項(損益計算書関係)」に記載のとおりである。	(貸借対照表) 従来有形固定資産に含めて表示していた投資不動産について、金額的重要性が増したため当事業年度より投資その他の資産の「投資不動産」として表示している。 なお、前事業年度の有形固定資産に含まれる「投資不動産」は以下の通りである。 <table> <tr> <td>土地</td><td>58,105千円</td></tr> </table>	土地	58,105千円
土地	58,105千円		

【注記事項】
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)												
※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,268,263千円 2 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結している。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td><td>2,800,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>900,000千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>1,900,000千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額	2,800,000千円	借入実行残高	900,000千円	差引額	1,900,000千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,683,313千円 2 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結している。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td><td>2,800,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>900,000千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>1,900,000千円</td></tr> </table> ※3 圧縮記帳 取得原価から控除している圧縮記帳累計額は、建物8,151千円、構築物9,122千円、機械及び装置12,153千円である。	当座貸越極度額	2,800,000千円	借入実行残高	900,000千円	差引額	1,900,000千円
当座貸越極度額	2,800,000千円												
借入実行残高	900,000千円												
差引額	1,900,000千円												
当座貸越極度額	2,800,000千円												
借入実行残高	900,000千円												
差引額	1,900,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																																		
※1 売上原価の内訳は次のとおりである。 <table> <tr><td>人件費</td><td>898,330千円</td></tr> <tr><td>番組費</td><td>1,058,635千円</td></tr> <tr><td>維持運転費</td><td>106,965千円</td></tr> <tr><td>回線使用料</td><td>173,938千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>22,300千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>114,229千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>540,560千円</td></tr> <tr><td>諸経費</td><td>201,341千円</td></tr> </table> ※2 販売費に属する費用のおおよその割合は66%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は34%である。 主要な費目及び金額は次のとおりである。 <table> <tr><td>役員報酬</td><td>101,775千円</td></tr> <tr><td>人件費</td><td>754,035千円</td></tr> <tr><td>事業宣伝費</td><td>207,627千円</td></tr> <tr><td>代理店手数料</td><td>1,131,657千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>25,100千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>128,132千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>38,580千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>51,555千円</td></tr> </table> ※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 <table> <tr><td>機械及び装置</td><td>23千円</td></tr> </table> ※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。 <table> <tr><td>建物</td><td>110千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>2千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>112千円</td></tr> </table> ※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。 <table> <tr><td>建物</td><td>439千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>41千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>13,011千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>92千円</td></tr> <tr><td>施設利用権</td><td>73千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>13,657千円</td></tr> </table>	人件費	898,330千円	番組費	1,058,635千円	維持運転費	106,965千円	回線使用料	173,938千円	賞与引当金繰入額	22,300千円	退職給付費用	114,229千円	減価償却費	540,560千円	諸経費	201,341千円	役員報酬	101,775千円	人件費	754,035千円	事業宣伝費	207,627千円	代理店手数料	1,131,657千円	賞与引当金繰入額	25,100千円	退職給付費用	128,132千円	役員退職慰労引当金繰入額	38,580千円	減価償却費	51,555千円	機械及び装置	23千円	建物	110千円	構築物	2千円	計	112千円	建物	439千円	構築物	41千円	機械及び装置	13,011千円	工具、器具及び備品	92千円	施設利用権	73千円	計	13,657千円	※1 売上原価の内訳は次のとおりである。 <table> <tr><td>人件費</td><td>791,890千円</td></tr> <tr><td>番組費</td><td>1,009,195千円</td></tr> <tr><td>維持運転費</td><td>107,491千円</td></tr> <tr><td>回線使用料</td><td>185,694千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>24,500千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>108,996千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>493,620千円</td></tr> <tr><td>諸経費</td><td>199,668千円</td></tr> </table> ※2 販売費に属する費用のおおよその割合は66%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は34%である。 主要な費目及び金額は次のとおりである。 <table> <tr><td>役員報酬</td><td>76,959千円</td></tr> <tr><td>人件費</td><td>668,749千円</td></tr> <tr><td>事業宣伝費</td><td>262,765千円</td></tr> <tr><td>代理店手数料</td><td>1,024,293千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>26,600千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>120,759千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>38,580千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>57,631千円</td></tr> </table> ※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 <table> <tr><td>構築物</td><td>143千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>4,343千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,486千円</td></tr> </table> ※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。 <table> <tr><td>構築物</td><td>560千円</td></tr> </table> ※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。 <table> <tr><td>機械及び装置</td><td>9,428千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>12千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,439千円</td></tr> </table>	人件費	791,890千円	番組費	1,009,195千円	維持運転費	107,491千円	回線使用料	185,694千円	賞与引当金繰入額	24,500千円	退職給付費用	108,996千円	減価償却費	493,620千円	諸経費	199,668千円	役員報酬	76,959千円	人件費	668,749千円	事業宣伝費	262,765千円	代理店手数料	1,024,293千円	賞与引当金繰入額	26,600千円	退職給付費用	120,759千円	役員退職慰労引当金繰入額	38,580千円	減価償却費	57,631千円	構築物	143千円	機械及び装置	4,343千円	計	4,486千円	構築物	560千円	機械及び装置	9,428千円	工具、器具及び備品	12千円	計	9,439千円
人件費	898,330千円																																																																																																		
番組費	1,058,635千円																																																																																																		
維持運転費	106,965千円																																																																																																		
回線使用料	173,938千円																																																																																																		
賞与引当金繰入額	22,300千円																																																																																																		
退職給付費用	114,229千円																																																																																																		
減価償却費	540,560千円																																																																																																		
諸経費	201,341千円																																																																																																		
役員報酬	101,775千円																																																																																																		
人件費	754,035千円																																																																																																		
事業宣伝費	207,627千円																																																																																																		
代理店手数料	1,131,657千円																																																																																																		
賞与引当金繰入額	25,100千円																																																																																																		
退職給付費用	128,132千円																																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	38,580千円																																																																																																		
減価償却費	51,555千円																																																																																																		
機械及び装置	23千円																																																																																																		
建物	110千円																																																																																																		
構築物	2千円																																																																																																		
計	112千円																																																																																																		
建物	439千円																																																																																																		
構築物	41千円																																																																																																		
機械及び装置	13,011千円																																																																																																		
工具、器具及び備品	92千円																																																																																																		
施設利用権	73千円																																																																																																		
計	13,657千円																																																																																																		
人件費	791,890千円																																																																																																		
番組費	1,009,195千円																																																																																																		
維持運転費	107,491千円																																																																																																		
回線使用料	185,694千円																																																																																																		
賞与引当金繰入額	24,500千円																																																																																																		
退職給付費用	108,996千円																																																																																																		
減価償却費	493,620千円																																																																																																		
諸経費	199,668千円																																																																																																		
役員報酬	76,959千円																																																																																																		
人件費	668,749千円																																																																																																		
事業宣伝費	262,765千円																																																																																																		
代理店手数料	1,024,293千円																																																																																																		
賞与引当金繰入額	26,600千円																																																																																																		
退職給付費用	120,759千円																																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	38,580千円																																																																																																		
減価償却費	57,631千円																																																																																																		
構築物	143千円																																																																																																		
機械及び装置	4,343千円																																																																																																		
計	4,486千円																																																																																																		
構築物	560千円																																																																																																		
機械及び装置	9,428千円																																																																																																		
工具、器具及び備品	12千円																																																																																																		
計	9,439千円																																																																																																		

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																																		
	※ 6 減損損失 当事業年度において、当社は下記の資産グループについて減損損失を計上した。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額</th></tr><tr><td>青森県青森市他 (注 1)</td><td>処分予定資産</td><td>建物等</td><td>96,107千円</td></tr><tr><td>東京都中央区他 (注 2)</td><td>処分予定資産</td><td>建物等</td><td>7,957千円</td></tr><tr><td>青森県十和田市 (注 3)</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>148千円</td></tr></table> 当社は事業用資産については事業を基礎として、遊休資産及び処分予定資産については個別物件単位でグルーピングをしている。 上記グルーピングを基に認識された減損損失(104,212千円)を特別損失に計上した。 その種類ごとの内訳は次のとおりである。 <table><tr><td>建物</td><td>31,813千円</td></tr><tr><td>構築物</td><td>19,074千円</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>48,380千円</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>0千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>148千円</td></tr><tr><td>施設利用権</td><td>118千円</td></tr><tr><td>長期前払費用</td><td>648千円</td></tr><tr><td>差入保証金</td><td>4,030千円</td></tr><tr><td>計</td><td>104,212千円</td></tr></table> (注 1) 電波法に基づき今後予定されているアナログ放送の終了に伴い、デジタル放送への移行体制が当事業年度末においてほぼ整ったことを受けて、保有しているアナログ放送設備等の転用可能性について検討した。 その結果取締役会において処分を決定したアナログ放送設備等について帳簿価額を回収可能価額まで減額した。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しているが、除却予定であるため、帳簿価額の金額を減損損失として計上している。 (注 2) 支社及び支局の移転に係る意思決定を行ったため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額した。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しているが、除却予定であるため、帳簿価額の金額を減損損失として計上している。 (注 3) 継続的な地価の下落等により、遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額した。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は路線価及び固定資産税評価額を基に算出し評価している。	場所	用途	種類	金額	青森県青森市他 (注 1)	処分予定資産	建物等	96,107千円	東京都中央区他 (注 2)	処分予定資産	建物等	7,957千円	青森県十和田市 (注 3)	遊休資産	土地	148千円	建物	31,813千円	構築物	19,074千円	機械及び装置	48,380千円	工具、器具及び備品	0千円	土地	148千円	施設利用権	118千円	長期前払費用	648千円	差入保証金	4,030千円	計	104,212千円
場所	用途	種類	金額																																
青森県青森市他 (注 1)	処分予定資産	建物等	96,107千円																																
東京都中央区他 (注 2)	処分予定資産	建物等	7,957千円																																
青森県十和田市 (注 3)	遊休資産	土地	148千円																																
建物	31,813千円																																		
構築物	19,074千円																																		
機械及び装置	48,380千円																																		
工具、器具及び備品	0千円																																		
土地	148千円																																		
施設利用権	118千円																																		
長期前払費用	648千円																																		
差入保証金	4,030千円																																		
計	104,212千円																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	300,000	—	—	300,000
合計	300,000	—	—	300,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	22,500	75	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	18,000	利益剰余金	60	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	300,000	—	—	300,000
合計	300,000	—	—	300,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	18,000	60	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	18,000	利益剰余金	60	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 391,243	現金及び預金勘定 555,374
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△11,851</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△5,351</u>
現金及び現金同等物 <u>379,392</u>	現金及び現金同等物 <u>550,022</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)
機械及び装置	974,070	316,172	657,897	機械及び装置	948,044	406,506	541,538
車両運搬具	37,499	24,903	12,596	車両運搬具	27,631	21,363	6,268
工具、器具及び備品	10,793	3,238	7,555	工具、器具及び備品	10,793	5,397	5,397
ソフトウェア	179,073	55,166	123,908	ソフトウェア	166,773	64,411	102,362
合計	1,201,435	399,479	801,956	合計	1,153,241	497,677	655,565
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内		147,185千円		1 年内		144,228千円	
1 年超		695,192千円		1 年超		550,963千円	
合計		842,377千円		合計		695,192千円	
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料		178,672千円		支払リース料		171,983千円	
減価償却費相当額		151,897千円		減価償却費相当額		146,391千円	
支払利息相当額		35,883千円		支払利息相当額		24,661千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とした定額法によっている。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものは零としている。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。				(減損損失について) 同左			

(注) リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については一時的な余資を安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。なお、デリバティブ、投機的な取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。

投資有価証券は業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式は市場価格の変動リスクに晒されている。

借入金は、短期的運転資金に係る資金調達(原則として3ヶ月以内)を目的としたものであり、流動性リスクに晒されている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っている。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

資金担当部門が資金繰表を作成するとともに手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれている。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価格が変動することがある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない（（注）2. 参照）。

	貸借対照表計上額（※） （千円）	時価（※）（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	555,374	555,374	—
(2) 売掛金	1,434,830	1,434,830	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	435,272	435,272	—
(4) 短期借入金	(900,000)	(900,000)	—

（※）負債に計上されているものについては、（ ）で示している。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっている。

(4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

2. 非上場株式（貸借対照表計上額193,215千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	555,374	—	—	—
売掛金	1,434,830	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
社債	—	30,000	—	—
合計	1,990,203	30,000	—	—

4. 短期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」を参照。

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用している。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券

該当事項なし。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項なし。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	179,659	265,790	86,131
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	179,659	265,790	86,131
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	345,425	232,917	△112,508
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	30,000	25,770	△4,230
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	375,425	258,687	△116,738
合計		555,084	524,477	△30,607

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 2,112 千円を計上している。

なお、減損処理にあたっては期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
30,906	633	10,036

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	194,342

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項なし。

当事業年度（平成22年3月31日）

1. 売買目的有価証券

該当事項なし。

2. 満期保有目的の債券

該当事項なし。

3. 子会社株式及び関連会社株式

該当事項なし。

4. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	47,355	34,698	12,657
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	30,105	30,000	105
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	77,460	64,698	12,762
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	357,812	405,258	△47,446
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	357,812	405,258	△47,446
合計		435,272	469,956	△34,684

（注） 非上場株式（貸借対照表計上額193,215千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
該当事項はない。

6. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券の株式について112,271千円減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けているほか、総合設立型の厚生年金基金に加入している。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。

（1）制度全体の積立状況に関する事項

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
年金資産の額	73,208,588千円	61,246,765千円
年金財政計算上の給付債務の額	84,455,856千円	87,400,422千円
差引額	△11,247,268千円	△26,153,657千円

（2）制度の給与総額に占める自社の割合

前事業年度1.41%（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当事業年度1.32%（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（3）補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,909,446千円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であり、当社は、財務諸表上、特別掛金を前事業年度47,536千円、当事業年度44,013千円費用処理している。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しない。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
	(千円)	(千円)
退職給付債務	1,134,495	1,068,469
(1) 退職給付引当金	537,753	556,976
(2) 会計基準変更時差異の未処理額	596,742	511,493
(注) 上記は簡便法により算出している。なお、総合設立型の厚生年金基金に係る年金資産が前事業年度に865,092千円、当事業年度に943,598千円ある。		

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
	(千円)	(千円)
勤務費用	157,112千円	144,506千円
会計基準変更時差異の費用処理額	85,249千円	85,249千円
(注) 1. 簡便法により算定された退職給付費用を計上している。		
2. 総合設立型の厚生年金基金に係る要拠出額、確定拠出年金への掛金支払額を勤務費用に含めている。		

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
	(年)	(年)
会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はない。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																														
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td>(千円)</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>215,101</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>100,008</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>1,578</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>18,960</td></tr> <tr> <td>共済会剰余金</td><td>21,828</td></tr> <tr> <td>特別手当</td><td>2,452</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>40,045</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>9,823</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>12,243</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>56,268</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1,455</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>479,760</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△214,781</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>264,979</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>—</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>—</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td>264,979</td></tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	退職給付引当金	215,101	役員退職慰労引当金	100,008	未払事業税	1,578	賞与引当金	18,960	共済会剰余金	21,828	特別手当	2,452	投資有価証券評価損	40,045	減損損失	9,823	その他有価証券評価差額金	12,243	繰越欠損金	56,268	その他	1,455	繰延税金資産小計	479,760	評価性引当額	△214,781	繰延税金資産合計	264,979	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	—	繰延税金負債合計	—	繰延税金資産(負債)の純額	264,979	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td>(千円)</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>222,790</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>107,520</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>1,095</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>20,440</td></tr> <tr> <td>共済会剰余金</td><td>21,408</td></tr> <tr> <td>特別手当</td><td>2,415</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>62,299</td></tr> <tr> <td>固定資産撤去損失引当金</td><td>21,212</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>51,507</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>13,874</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>35,458</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1,234</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>561,252</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△510,948</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>50,304</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>—</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>—</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td>50,304</td></tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	退職給付引当金	222,790	役員退職慰労引当金	107,520	未払事業税	1,095	賞与引当金	20,440	共済会剰余金	21,408	特別手当	2,415	投資有価証券評価損	62,299	固定資産撤去損失引当金	21,212	減損損失	51,507	その他有価証券評価差額金	13,874	繰越欠損金	35,458	その他	1,234	繰延税金資産小計	561,252	評価性引当額	△510,948	繰延税金資産合計	50,304	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	—	繰延税金負債合計	—	繰延税金資産(負債)の純額	50,304
繰延税金資産	(千円)																																																																														
退職給付引当金	215,101																																																																														
役員退職慰労引当金	100,008																																																																														
未払事業税	1,578																																																																														
賞与引当金	18,960																																																																														
共済会剰余金	21,828																																																																														
特別手当	2,452																																																																														
投資有価証券評価損	40,045																																																																														
減損損失	9,823																																																																														
その他有価証券評価差額金	12,243																																																																														
繰越欠損金	56,268																																																																														
その他	1,455																																																																														
繰延税金資産小計	479,760																																																																														
評価性引当額	△214,781																																																																														
繰延税金資産合計	264,979																																																																														
繰延税金負債																																																																															
その他有価証券評価差額金	—																																																																														
繰延税金負債合計	—																																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	264,979																																																																														
繰延税金資産	(千円)																																																																														
退職給付引当金	222,790																																																																														
役員退職慰労引当金	107,520																																																																														
未払事業税	1,095																																																																														
賞与引当金	20,440																																																																														
共済会剰余金	21,408																																																																														
特別手当	2,415																																																																														
投資有価証券評価損	62,299																																																																														
固定資産撤去損失引当金	21,212																																																																														
減損損失	51,507																																																																														
その他有価証券評価差額金	13,874																																																																														
繰越欠損金	35,458																																																																														
その他	1,234																																																																														
繰延税金資産小計	561,252																																																																														
評価性引当額	△510,948																																																																														
繰延税金資産合計	50,304																																																																														
繰延税金負債																																																																															
その他有価証券評価差額金	—																																																																														
繰延税金負債合計	—																																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	50,304																																																																														
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td></td><td>(%)</td></tr> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.0</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>26.2</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△3.5</td></tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td><td>31.1</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>3.8</td></tr> <tr> <td>過年度法人税等</td><td>△10.0</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△0.2</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>87.4</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	26.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.5	評価性引当額の増減額	31.1	住民税均等割	3.8	過年度法人税等	△10.0	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	87.4	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、記載していない。																																																										
	(%)																																																																														
法定実効税率	40.0																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	26.2																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.5																																																																														
評価性引当額の増減額	31.1																																																																														
住民税均等割	3.8																																																																														
過年度法人税等	△10.0																																																																														
その他	△0.2																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	87.4																																																																														

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は関連会社がないため、該当事項はない。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は関連会社がないため、該当事項はない。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社では、青森県において、賃貸用の土地及びマンション等を有している。平成22年度3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,502千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)、減損損失は148千円(特別損失に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりである。

貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末の時価 (千円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
147,119	△148	146,971	168,530

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2. 当事業年度増減額は減損損失(148千円)である。

3. 当事業年度末の時価は、路線価及び固定資産税評価額を基に算定した金額である。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用している。

この結果、従来の開示対象範囲に対し、重要な追加はない。

1. 関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはない。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はない。

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はない。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはない。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はない。

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 17,490.35円 1株当たり当期純利益金額 33.71円	1株当たり純資産額 15,912.59円 1株当たり当期純損失金額 1,504.16円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	10,113	△451,249
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	10,113	△451,249
期中平均株式数(株)	300,000	300,000

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項なし	該当事項なし

⑤【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	(株)青森銀行	716,500	157,630
		(株)みちのく銀行	711,365	136,582
		日本テレビ放送網(株)	5,000	63,600
		(株)エフエム青森	663	33,150
		東北電力(株)	12,100	23,910
		青森空港ビル(株)	400	20,000
		八甲田ロープウェー(株)	1,840	19,460
		(株)電通	6,000	14,742
		(株)ビーエス日本	800	14,680
		(株)アール・エー・ビー映像	280	14,000
		(株)東奥日報社	27,000	13,500
		(株)みちのくジャパン	5,000	12,500
		(株)WOWOW	44	8,703
		アール・エー・ビー開発(株)	700	7,000
		(株)陸奥新報社	10,325	5,163
		青森地域振興(株)	400	5,114
		三沢空港ターミナル(株)	500	5,000
		(株)バップ	10,000	5,000
		盛岡ターミナルビル(株)	330	5,000
		(株)ソフトアカデミーあおもり	100	5,000
		(株)アイシーシーコンピューターシステム	100	5,000
		(株)中三	26,400	3,950
		東奥印刷(株)	70,000	3,500
		(株)ユニタスク	58	2,900
		アップルウェブ(株)	50	2,500
		青森ゴルフ観光(株)	4	2,000
		(株)デーリー東北新聞社	20,000	2,000
		(株)八戸テレビ放送	200	2,000
		(株)アール・エー・ビー企画	28	1,400

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	(株)アール・エー・ビーサービス	18	900
		(株)レインボーヒルズゴルフクラブ	1	816
		ジャパンツアーシステムみちのく(株)	33	751
		北方商事(株)	200	500
		弘前ガス(株)	480	240
		青森ガス(株)	1,200	116
		(株)津軽茶道美術館	1	48
		青森駅前再開発ビル(株)	180	28
計			1,628,300	598,382

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額（千円）	貸借対照表計上額 （千円）
		シティグループ・インク第24回円貨社債	30,000	30,105
		計	30,000	30,105

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,830,906	94,499	31,813 (31,813)	3,893,591	2,289,705	81,104	1,603,886
構築物	898,348	128,699	21,044 (19,074)	1,006,003	691,405	34,081	314,597
機械及び装置	4,559,004	113,191	155,285 (48,380)	4,516,910	3,382,201	362,161	1,134,709
車両運搬具	4,005	—	—	4,005	3,911	308	95
工具、器具及び備品	583,882	27,875	771 (0)	610,986	316,091	17,887	294,895
土地	755,678	418	90,758 (148)	665,338	—	—	665,338
建設仮勘定	—	29,181	—	29,181	—	—	29,181
有形固定資産計	10,631,823	393,862	299,671 (99,416)	10,726,014	6,683,313	495,541	4,042,701
無形固定資産							
ソフトウェア	270,516	—	2,620	267,896	182,761	53,517	85,135
施設利用権	12,364	2,300	153 (118)	14,510	3,564	287	10,947
無形固定資産計	282,880	2,300	2,773 (118)	282,406	186,324	53,804	96,082
長期前払費用	15,157	3,572	648 (648)	18,081	11,205	1,907	6,876
投資不動産	—	90,610	—	90,610	—	—	90,610
繰延資産							
———	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

建物	デジタル放送中継局、固定局局舎他	94,499(千円)
構築物	デジタル放送中継局、固定局、ミニサテライト局鉄塔他	127,879(千円)
機械及び装置	デジタル放送中継局、固定局、ミニサテライト局送信機他	101,591(千円)
投資不動産	土地から振替	90,610(千円)

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

機械及び装置	アナログ放送設備に係る減損損失計上	48,380(千円)
	HD－カメラ、編集機、VTR売却	35,714(千円)
土地	投資不動産へ振替	90,610(千円)

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	900,000	900,000	1.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	900,000	900,000	—	—

（注） 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,290	5,531	—	3,290	5,531
賞与引当金	47,400	51,100	47,400	—	51,100
役員退職慰労引当金	250,020	38,580	19,800	—	268,800
固定資産撤去損失引当金	—	53,030	—	—	53,030

（注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	8,161
預金	
当座預金	9,642
普通預金	532,219
定期預金	5,351
小計	547,213
合計	555,374

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)アール・エー・ビー・サービス	162,995
(株)あおい企画	5,207
合計	168,201

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成22年4月	34,748
5月	33,214
6月	35,941
7月	35,335
8月	28,964
合計	168,201

ハ. 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本テレビ放送網(株)	317,390
(株)電通	268,927
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	165,162
(株)電通 関西支社	72,099
(株)I & S BBDO	47,752
その他	563,500
合計	1,434,830

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
1,381,145	5,950,735	5,897,051	1,434,830	$\frac{C}{A+B} \times 100 = 80.4$	$\frac{365}{(B \div \frac{A+D}{2})} = 86.3$

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれている。

ニ. 貯蔵品

区分	金額 (千円)
印刷物、テープ他	4,596
販促物、謝礼品	801
切手、印紙	676
合計	6,074

② 流動負債

イ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
日本テレビ放送網(株)	63,288
(社)日本民間放送連盟	13,697
(社)日本芸能実演家団体協議会	12,004
(社)日本レコード協会	12,004
読売テレビ放送(株)	11,464
その他	27,393
合計	139,851

③ 固定負債

イ. 退職給付引当金

区分	金額（千円）
退職給付債務	1,068,469
会計基準変更時差異の未処理額	△511,493
合計	556,976

（３）【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 50株券 100株券 1,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	単元株制度を採用していない。
株式の名義書換え	
取扱場所	青森県松森一丁目8番1号 青森放送株式会社総務局総務部
株主名簿管理人	該当規定なし。
取次所	該当規定なし。
名義書換手数料	特に定めていない。
新券交付手数料	特に定めていない。
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	単元株制度を採用していない。
買取手数料	
公告掲載方法	青森市で発行する東奥日報に掲載する。
株主に対する特典	なし。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではないので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第56期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月29日東北財務局長に提出

(2) 半期報告書

第57期中（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）平成21年12月25日東北財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

青森放送株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 関谷 靖夫 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 毛利 篤雄 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている青森放送株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、青森放送株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

青森放送株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 関谷 靖夫 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 毛利 篤雄 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている青森放送株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、青森放送株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。